

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月10日

【四半期会計期間】 第19期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社 テイクアンドギヴ・ニーズ

【英訳名】 TAKE AND GIVE . NEEDS Co. , Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩瀬 賢治

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目3番12号

【電話番号】 03-3471-6806

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 谷田 昌広

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目3番12号

【電話番号】 03-3471-6806

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 谷田 昌広

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第18期 第3四半期 連結累計期間	第19期 第3四半期 連結累計期間	第18期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	44,270	45,075	59,524
経常利益	(百万円)	1,327	1,682	1,377
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	372	728	230
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	263	244	125
純資産額	(百万円)	20,523	20,434	20,385
総資産額	(百万円)	48,349	50,667	49,286
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	28.75	56.23	17.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	42.1	40.0	41.0

回次		第18期 第3四半期 連結会計期間	第19期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	41.75	53.46

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社と当社の100%子会社である株式会社TRUNKは、平成28年12月22日付開催の取締役会において、平成29年4月1日を効力発生日とする吸収分割を行うことを決議し、同日付で吸収分割契約を締結しました。

(1) 目的

本件分割は当社が保有しているTRUNK(HOTEL)に関する事業を、当社から株式会社TRUNKに承継させるものであり、当社グループにおける経営資源のさらなる有効活用を図り、当社グループの一層の発展を目指すものであります。

(2) 分割の方法

当社を分割会社とし、株式会社TRUNKを分割承継法人とする吸収分割であります。

(3) 吸収分割の効力発生日

平成29年4月1日

本件分割は、分割会社である当社においては会社法784条2項に規定する簡易吸収分割、承継会社である株式会社TRUNKにおいては同法第796条第1項に規定する略式吸収分割となります。

(4) 分割に係る割当ての内容

本件分割による株式その他の金銭等の割当てはございません。

(5) 引継資産・負債の状況

2016年11月30日現在

資産		負債	
項目	帳簿価額(百万円)	項目	帳簿価額(百万円)
流動資産	0	流動負債	0
固定資産	405	固定負債	0
合計	405	合計	0

(注)分割する資産及び負債の金額については、上記金額に効力発生日の前日までの増減を加減して確定いたします。

(6) 吸収分割承継会社となる会社の概要

名称 : 株式会社TRUNK
所在地 : 東京都港区北青山三丁目5番12号
代表者の氏名 : 代表取締役社長 野尻 佳孝
資本金の額 : 10,000千円
事業内容 : ホテル、婚礼、イベントその他の事業の運営

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

「人の心を、人生を豊かにする」を企業理念として掲げる当社グループは、挙式披露宴会場を「一軒家貸切」とし、「一顧客一担当制」という独自の仕組みによって、一組のお客様のために最高の1日を創り上げる「オリジナルウェディング」にこだわった、クオリティ重視型のハウスウェディング事業を展開しております。

当第3四半期連結累計期間は、国内ウェディング事業と海外・リゾートウェディングの件数増や各種取組みにより、前年同四半期比増収増益となりました。

既存店強化の施策として、既存店のリニューアルやドレス、装花、ケーキなどの内製化などの取組みは順調に推移しております。また、経営資源の再配分として一部店舗の譲渡を実施しています。

海外・リゾートウェディング事業の強化は、拠点数の増加や販売拠点の拡大などにより、好調に推移しております。

以上の結果、売上高450億75百万円（前年同四半期比1.8%増）営業利益20億99百万円（前年同四半期比46.7%増）、経常利益16億82百万円（前年同四半期比26.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益7億28百万円（前年同四半期比95.6%増）となりました。

なお、事業別の状況は以下のとおりであります。

国内ウェディング事業

当社グループの主力事業である国内ウェディング事業におきましては、直営店は平均人数の減少により挙式披露宴単価が下落しましたが、取扱組数が前年同四半期と比較して279件増となり前年同四半期比で増収となりました。コンサルティング型は提携ホテルとの契約期間満了等により、取扱組数が前年同四半期比で380件減となりました。継続的にドレスや装花の内製化による売上総利益率の改善やコスト削減を推進した結果、売上高377億84百万円（前年同四半期比1.0%増）、営業利益30億98百万円（前年同四半期比4.8%増）となりました。

海外・リゾートウェディング事業

海外・リゾートウェディング事業におきましては、2016年11月ハワイの新拠点オープンや、2016年9月札幌サロンのオープンなどにより、前年と比較し第3四半期累計で301件取扱組数が増加しました。また、ドレスの内製化も堅調に推移し、単価向上や売上総利益率の改善に寄与しました。この結果、売上高61億91百万円（前年同四半期比11.0%増）、営業利益1億36百万円（前年同四半期は12百万円の損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,912,000
計	24,912,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,059,330	13,059,330	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	13,059,330	13,059,330		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		13,059,330		5,264		5,210

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

なお、平成28年12月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村證券株式会社及び野村アセットマネジメント株式会社が平成28年12月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として実質所有株式数の確認ができません。当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有 割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	17,890	0.14
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	685,370	5.25

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 103,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,765,700	127,657	
単元未満株式	普通株式 189,730		
発行済株式総数	13,059,330		
総株主の議決権		127,657	

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テイクアンドギヴ・ ニーズ	東京都品川区東品川2-3-12	103,900		103,900	0.80
計		103,900		103,900	0.80

2 【役員の状況】

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 事業開発本部長委嘱、 社長室、内部監査部、子育て事業準備室 管掌	代表取締役社長 事業開発本部長委嘱、 社長室、内部監査部管掌	岩瀬 賢治	平成28年10月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,871	3,666
売掛金	596	711
営業貸付金	1,940	2,090
商品	141	163
貯蔵品	26	29
前払費用	847	853
その他	898	993
貸倒引当金	85	83
流動資産合計	8,237	8,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,993	28,593
減価償却累計額及び減損損失累計額	12,106	12,864
建物及び構築物(純額)	15,886	15,728
機械装置及び運搬具	162	166
減価償却累計額及び減損損失累計額	143	149
機械装置及び運搬具(純額)	18	17
工具、器具及び備品	4,238	4,627
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,360	3,648
工具、器具及び備品(純額)	878	978
土地	10,882	10,894
リース資産	1,050	1,055
減価償却累計額及び減損損失累計額	472	551
リース資産(純額)	578	504
建設仮勘定	995	3,113
有形固定資産合計	29,240	31,237
無形固定資産		
のれん	838	719
その他	1,143	969
無形固定資産合計	1,981	1,689
投資その他の資産		
投資有価証券	31	31
関係会社株式	56	17
長期貸付金	537	466
長期前払費用	430	366
敷金及び保証金	7,113	6,705
その他	1,812	1,824
貸倒引当金	154	95
投資その他の資産合計	9,826	9,316
固定資産合計	41,048	42,242
資産合計	49,286	50,667

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,627	1,734
短期借入金	570	1,250
1年内返済予定の長期借入金	4,220	6,654
1年内償還予定の社債	100	100
未払金	2,509	1,770
未払法人税等	328	839
賞与引当金	447	256
事務所移転費用引当金	-	35
店舗閉鎖損失引当金	6	-
その他	2,837	3,162
流動負債合計	13,648	15,803
固定負債		
社債	100	50
長期借入金	12,125	11,597
長期リース資産減損勘定	306	247
長期リース債務	553	470
資産除去債務	1,230	1,240
その他	936	823
固定負債合計	15,252	14,429
負債合計	28,901	30,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,264	5,264
資本剰余金	5,210	5,208
利益剰余金	9,612	10,146
自己株式	213	214
株主資本合計	19,873	20,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	30	165
為替換算調整勘定	292	51
その他の包括利益累計額合計	323	114
非支配株主持分	187	143
純資産合計	20,385	20,434
負債純資産合計	49,286	50,667

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	44,270	45,075
売上原価	18,331	18,245
売上総利益	25,939	26,830
販売費及び一般管理費	24,507	24,731
営業利益	1,431	2,099
営業外収益		
受取利息	7	4
為替差益	90	-
その他	39	17
営業外収益合計	136	22
営業外費用		
支払利息	180	153
支払手数料	3	2
為替差損	-	229
その他	56	55
営業外費用合計	240	439
経常利益	1,327	1,682
特別利益		
固定資産売却益	-	4
投資有価証券売却益	35	-
関係会社清算益	-	5
特別利益合計	35	10
特別損失		
固定資産除却損	28	37
減損損失	19	-
関係会社株式評価損	161	-
事務所移転費用	-	35
店舗閉鎖損失	7	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	11	-
貸倒引当金繰入額	75	-
特別損失合計	303	72
税金等調整前四半期純利益	1,059	1,620
法人税等	682	900
四半期純利益	377	719
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	4	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	372	728

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	377	719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	0
繰延ヘッジ損益	111	214
為替換算調整勘定	2	261
その他の包括利益合計	113	475
四半期包括利益	263	244
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	268	290
非支配株主に係る四半期包括利益	5	45

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	1,573百万円	1,655百万円
のれんの償却額	119	119

(株主資本等関係)

1. 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 取締役会	普通株式	194百万円	15円	平成27年3月31日	平成27年6月12日	利益剰余金

2. 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月27日 取締役会	普通株式	194百万円	15円	平成28年3月31日	平成28年6月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円)(注)	合計 (百万円)
	国内ウェディング 事業 (百万円)	海外・リゾート ウェディング事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
a. 外部顧客に対する売上高	37,420	5,576	42,996	1,273	44,270
b. セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	52	81	502	583
計	37,448	5,629	43,077	1,776	44,854
セグメント利益又は損失()	2,957	12	2,945	98	3,043

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融・クレジット事業、旅行事業等を含んでおります。

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計(百万円)	2,945
「その他」の区分の利益(百万円)	98
セグメント間取引消去(百万円)	3
全社費用(注)(百万円)	1,615
四半期連結損益計算書の営業利益(百万円)	1,431

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円)(注)	合計 (百万円)
	国内ウェディング 事業 (百万円)	海外・リゾート ウェディング事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
a. 外部顧客に対する売上高	37,784	6,191	43,976	1,099	45,075
b. セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	50	69	335	404
計	37,803	6,242	44,045	1,434	45,480
セグメント利益	3,098	136	3,235	150	3,385

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融・クレジット事業、旅行事業等を含んでおります。

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計(百万円)	3,235
「その他」の区分の利益(百万円)	150
セグメント間取引消去(百万円)	3
全社費用(注)(百万円)	1,289
四半期連結損益計算書の営業利益(百万円)	2,099

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	28円75銭	56円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	372	728
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	372	728
普通株式の期中平均株式数(株)	12,956,390	12,955,520

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂	井	知	倫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成	田	孝	行	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テイクアンドギヴ・ニーズの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。